



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 寺岡 豊彦
(氏名) 黒木 一孝
配当支払開始予定日

TEL 03-3346-2111
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,295	7.9	1,768	26.4	1,776	25.6	901	421.4
21年3月期	46,618	5.9	1,399	△6.0	1,414	△8.6	173	74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	110.98	—	11.3	9.8	3.5
21年3月期	21.06	—	2.2	8.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,238	8,273	45.4	1,017.97
21年3月期	18,139	7,660	42.2	942.57

(参考) 自己資本 22年3月期 8,273百万円 21年3月期 7,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,416	△97	△1,121	3,874
21年3月期	1,764	△2,105	1,406	3,675

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	311	180.4	4.0
22年3月期	—	18.00	—	21.00	39.00	316	35.1	4.0
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		26.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	10.5	630	46.2	630	50.7	280	418.5	34.45
通期	54,000	7.4	2,000	13.1	2,000	12.6	1,300	44.3	159.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,359,625株 21年3月期 9,359,625株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,232,248株 21年3月期 1,231,880株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,371	5.5	1,251	△38.2	1,326	△39.2	466	△60.5
21年3月期	20,265	△3.2	2,025	△25.8	2,181	△25.1	1,178	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	57.36	—
21年3月期	143.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	15,700	10,345	10,345	65.9	1,272.90			
21年3月期	15,889	10,168	10,168	64.0	1,251.11			

(参考)自己資本 22年3月期 10,345百万円 21年3月期 10,168百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,600	10.0	460	△20.3	490	△19.4	230	△9.4	28.30
通期	24,000	12.3	1,350	7.9	1,430	7.8	680	45.9	83.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国需要により、一部に改善の傾向が見られましたが、設備投資や雇用情勢は低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは収益責任の明確化と迅速な意思決定を目的としてスタートした4事業本部体制のもとで、積極的な事業活動を展開してまいりました結果、当期の連結業績は、売上高50,295百万円（前期比7.9%増）となり、初めて500億円の大台を突破しました。

また、損益面については、住宅事業の大幅な改善に牽引され、営業利益1,768百万円（同26.4%増）、経常利益1,776百万円（同25.6%増）、当期純利益901百万円（同421.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係わる営業費用等を控除する前のものであります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
レンタル事業	11,214	11,357	△142	△1.3
建築コンサルティング事業	2,548	3,119	△571	△18.3
ボトルウォーター事業	7,608	6,005	1,602	26.7
住宅事業	28,924	26,229	2,695	10.3
消去又は全社	△0	△94	93	—
合計	50,295	46,618	3,677	7.9

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
レンタル事業	1,654	1,999	△345	△17.3
建築コンサルティング事業	619	937	△317	△33.9
ボトルウォーター事業	△78	△60	△18	—
住宅事業	509	△661	1,170	—
消去又は全社	△937	△816	△120	—
合計	1,768	1,399	369	26.4

受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	25,666,610	93.3	11,403,676	92.0

【レンタル事業】

主力のダストコントロール商品は、営業体制の強化と販売促進活動の推進が奏功し、当期に入り、新規顧客数が解約顧客数を上回るなど、家庭用市場を中心に回復の傾向にあります。急激な不況に見舞われた前年度後半における顧客数の落ち込みが響き減収となりました。

害虫駆除関連商品は、主として関西地区の売上伸長により増収を確保しました。

以上の結果、売上高11,214百万円（前期比1.3%減）、営業利益1,654百万円（同17.3%減）となりました。

【建築コンサルティング事業】

新商品の投入や「お客様相談室」設置による顧客サポート体制の強化を図り、売上の回復に努めましたが、長引く建築業界不況の影響を受けて主力のノウハウ商品販売が低調に推移し、売上高2,548百万円（前期比18.3%減）となりました。

営業拠点の集約をはじめ、業務効率の向上を図り固定費の削減に努めましたが、営業利益619百万円（同33.9%減）となり減益を余儀なくされました。

【ボトルウォーター事業】

ミネラルウォーター市場の拡大を追い風に、テレビCMや様々な販売促進活動を通じた「クリクラ」ブランドの認知度向上が大きく貢献し、家庭用市場、事業所用市場とも順調に推移した結果、当期末における顧客数は全国の代理店が抱えるお客様を含め約28万軒に達し、売上高7,608百万円（前期比26.7%増）となりました。損益面については、松戸及び町田の新プラント立ち上げ、宣伝広告費・販売促進費等の先行投資負担により、営業損失78百万円（前期営業損失60百万円）となりましたが、概ね想定の範囲内で推移しました。

【住宅事業】

住宅取得に関する各種減税措置や太陽光発電システム補助金等の政策支援により、一定の需要喚起効果はみられましたが、新規住宅着工戸数の減少が続くなど、依然として厳しい市場環境が続くなかにおいて、集客イベントの開催や各種キャンペーンの実施等、地域密着営業を展開し受注拡大に努めるとともに、工程管理を強化し生産性向上に努めてまいりました。

また、「大人気の家 ソーラー」が、省エネルギー貢献住宅として、財団法人日本地域開発センターより「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック」2009年度優秀賞に選定されるなど、時代のニーズを捉えた商品づくりに取り組んでまいりました。

ソーラーシステム搭載住宅の販売好調や工期短縮効果により、販売棟数1,807棟（前期1,633棟）、売上高28,924百万円（前期比10.3%増）となり、損益面については、経費節減効果も加わり、営業利益509百万円（前期営業損失661百万円）と大幅に改善しました。

なお、期中に新規出店した2店舗（富士市、富山市）を加え、当期末の総店舗数は35店舗となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気が緩やかに回復するとの見方もある一方で、先行きの不透明感が依然として払拭されず、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような見通しのもと、当社グループでは営業体制の強化を図るとともに、業務の効率化を推し進め、更なる収益の拡大に努めてまいります。

レンタル事業では新商品投入とルート効率の向上、建築コンサルティング事業は「地域工務店支援事業」の原点に立ち返り、顧客サポート体制を強化し、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に注力してまいります。ボトルウォーター事業では、販売促進活動の積極的展開と代理店網の拡充、また、住宅事業については、ソーラーシステム搭載住宅の受注促進と工務部門の生産性向上を図り、増収・増益を目指します。

以上により、次期の業績を次の通り予想しております。

(単位:百万円)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	54,000	2,000	2,000	1,300
平成22年3月期	50,295	1,768	1,776	901
増減率	7.4%	13.1%	12.6%	44.3%

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	24,000	1,350	1,430	680
平成22年3月期	21,371	1,251	1,326	466
増減率	12.3%	7.9%	7.8%	45.9%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産合計は、18,238百万円（前期末比98百万円増）、負債合計は9,964百万円（同514百万円減）、純資産合計は8,273百万円（同612百万円増）となりました。

流動資産合計は8,122百万円（同514百万円増）、固定資産合計は10,115百万円（同416百万円減）となり、主な内訳は、流動資産では現金・預金及び受取手形・売掛金が増加し、貸倒引当金(△)が増加しております。固定資産では建物及びリース資産が増加、土地及び長期性預金が増加しております。

流動負債合計は8,334百万円（同128百万円減）、固定負債合計は1,630百万円（同385百万円減）となり、主な内訳は、流動負債では、短期借入金及び未成工事受入金が減少しております。固定負債ではリース債務が増加し、長期借入金が減少しました。

純資産は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前期末に比べ198百万円増加し、3,874万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、1,416百万円（前期比348百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,383百万円となり、減価償却費557百万円、貸倒引当金の増加291百万円、棚卸資産の減少273百万円等による資金増がありましたが、法人税等の支払額619百万円、売上債権の増加722百万円、未成工事受入金の減少306百万円等による資金減があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、97百万円（前期比2,007百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却により収入523百万円、定期預金の払戻しによる収入264百万円と有形固定資産の取得による支出879百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、1,121百万円（前期は1,406百万円の増加）となりました。

これは主に、長・短期借入金の減少額795百万円と、配当金支払308百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	21.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについてはキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社では、平成19年後以降、住宅事業及びボトルウォーター事業を成長戦略の柱として積極的な投資を続け事業の拡大を図ってまいりましたが、この間、一定の配当水準の維持を考慮し、数値基準を「連結配当性向30%と連結純資産配当率4%を基に算出された金額のいずれか高い方により決定する」としてまいりました。

当期の配当金につきましては、この基準に従い、1株当たり年間配当金39円、当期末配当金は21円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、平成22年5月12日付の「配当方針の変更に関するお知らせ」において開示の通り、上記両事業を中心とした事業拡大・競争力の強化等の観点から、中長期的に内部留保を充実する必要があり、一方で、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益還元を実施するため、数値基準を「連結純資産配当率4%」に改め、年間配当金は42円（中間配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品の販売・コンサルティング、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは次の通りであります。

【レンタル事業】

関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル・販売を行い、また、主として関東圏において直営並びに代理店展開により害虫駆除器等のレンタル・販売を行っております。

【建築コンサルティング事業】

全国の中小工務店に対してノウハウ商品の販売並びにコンサルティング業務を行っております。

【ボトルウォーター事業】

主に関東圏及び関西圏においてボトルウォーターの製造・販売を行い、また、代理店に対して関連商材等の販売を行っております

【住宅事業】

戸建住宅の建築請負を行っております。



(注) ※ (株)レオハウスは連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではさらなる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から株主資本利益率（ROE）を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済は、政府の景気刺激策や新興国需要により一部改善の兆しが見られるものの、デフレの継続や高水準の失業率などにより、当面厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、効率的な事業運営と収益責任体制の明確化を目的として昨年導入した事業本部制もとで、今後とも、営業基盤の強化と業務効率の改善に取り組み、さらなる事業規模の拡大と収益の向上を目指してまいります。

- ① レンタル事業では、主力のダストコントロール商品の売上が回復基調にあり、さらに新規顧客の獲得に注力するとともに、今後需要増が期待できる清掃部門や害虫駆除部門にも注力してまいります。
- ② 建築コンサルティング事業は、工務店支援事業の原点に立ち返り、顧客サポート体制を強化し、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に取り組んでまいります。
- ③ ボトルウォーター事業は、クリクラユーザー100万軒の獲得に向けて、引き続き広告宣伝費・販促費を積極的に投入するとともに、代理店網の拡充、商品戦略、企業アライアンス等を強力に推進してまいります。
- ④ 住宅事業は、魅力ある商品づくりのほか、工程管理の強化による工期短縮等の生産性向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,998	3,937,036
受取手形及び売掛金	780,682	1,502,694
商品及び製品	687,894	699,171
未成工事支出金	1,009,878	722,425
原材料及び貯蔵品	57,812	60,928
繰延税金資産	210,807	363,792
その他	1,124,698	1,062,470
貸倒引当金	△3,766	△225,574
流動資産合計	7,608,006	8,122,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,150,557	5,892,693
減価償却累計額	△1,653,859	△1,942,042
建物及び構築物(純額)	3,496,698	3,950,651
機械装置及び運搬具	31,463	49,508
減価償却累計額	△19,776	△25,324
機械装置及び運搬具(純額)	11,687	24,184
工具、器具及び備品	495,126	422,827
減価償却累計額	△369,204	△290,599
工具、器具及び備品(純額)	125,922	132,228
土地	※3 3,039,032	※3 2,614,473
リース資産	36,185	359,544
減価償却累計額	△6,007	△44,701
リース資産(純額)	30,177	314,842
建設仮勘定	484,416	58,813
有形固定資産合計	7,187,934	7,095,193
無形固定資産		
のれん	97,153	95,891
その他	126,563	108,395
無形固定資産合計	223,717	204,287
投資その他の資産		
投資有価証券	450,381	355,121
長期貸付金	7,669	6,480
破産更生債権等	159,853	235,331
繰延税金資産	141,463	217,633
差入保証金	2,160,304	2,067,939
その他	※1 523,011	※1 325,405
貸倒引当金	△322,376	△391,979
投資その他の資産合計	3,120,308	2,815,933
固定資産合計	10,531,960	10,115,414
資産合計	18,139,966	18,238,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,194,239	2,231,861
短期借入金	1,014,600	455,600
1年内返済予定の長期借入金	646,550	1,051,800
未払金	1,236,854	1,376,903
リース債務	7,853	55,021
未払法人税等	247,475	354,087
未成工事受入金	1,918,201	1,611,778
賞与引当金	567,704	594,172
役員賞与引当金	5,300	28,000
完成工事補償引当金	32,124	29,362
債務保証損失引当金	80,993	66,211
その他	510,836	479,269
流動負債合計	8,462,731	8,334,069
固定負債		
長期借入金	1,924,550	1,282,750
リース債務	22,726	264,821
再評価に係る繰延税金負債	※3 17,257	※3 17,257
その他	51,714	66,043
固定負債合計	2,016,247	1,630,872
負債合計	10,478,978	9,964,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,220
利益剰余金	5,854,201	6,357,460
自己株式	△1,661,013	△1,661,337
株主資本合計	8,987,408	9,490,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,963	29,568
土地再評価差額金	※3 △1,336,384	※3 △1,246,493
評価・換算差額等合計	△1,326,420	△1,216,924
純資産合計	7,660,987	8,273,418
負債純資産合計	18,139,966	18,238,360

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	46,618,729	50,295,939
売上原価	※1 28,729,838	31,299,729
売上総利益	17,888,891	18,996,210
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,104,296	1,258,193
貸倒引当金繰入額	230,139	324,833
給料及び手当	6,016,725	5,937,527
賞与引当金繰入額	483,614	504,740
賃借料	1,260,399	1,311,827
販売促進費	1,833,988	2,106,755
減価償却費	353,407	413,005
のれん償却額	74,775	46,457
その他	5,132,484	5,324,792
販売費及び一般管理費合計	16,489,831	17,228,133
営業利益	1,399,059	1,768,076
営業外収益		
受取利息	7,970	9,838
受取地代家賃	12,975	10,886
受取手数料	36,884	25,146
受取配当金	—	12,569
水道光熱費返戻金	—	14,876
その他	49,911	42,387
営業外収益合計	107,742	115,704
営業外費用		
支払利息	60,200	66,416
減価償却費	19,839	12,351
その他	12,354	28,169
営業外費用合計	92,394	106,938
経常利益	1,414,407	1,776,842
特別利益		
固定資産売却益	—	11,923
投資有価証券売却益	—	13,742
特別利益合計	—	25,666
特別損失		
固定資産処分損	※2 29,616	※2 96,476
投資有価証券評価損	296	28,287
リース解約損	—	38,570
減損損失	※3 97,451	※3 231,483
店舗閉鎖損失	16,429	23,970
特別損失合計	143,792	418,787
税金等調整前当期純利益	1,270,614	1,383,721
法人税、住民税及び事業税	829,001	724,222
法人税等調整額	268,610	△242,499
法人税等合計	1,097,611	481,722
当期純利益	173,003	901,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	794,220	794,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	794,220	794,220
利益剰余金		
前期末残高	6,017,636	5,854,201
当期変動額		
剰余金の配当	△313,695	△308,849
土地再評価差額金の取崩	△22,743	△89,891
当期純利益	173,003	901,999
当期変動額合計	△163,435	503,258
当期末残高	5,854,201	6,357,460
自己株式		
前期末残高	△1,560,723	△1,661,013
当期変動額		
自己株式の取得	△100,289	△324
当期変動額合計	△100,289	△324
当期末残高	△1,661,013	△1,661,337
株主資本合計		
前期末残高	9,251,133	8,987,408
当期変動額		
剰余金の配当	△313,695	△308,849
土地再評価差額金の取崩	△22,743	△89,891
当期純利益	173,003	901,999
自己株式の取得	△100,289	△324
当期変動額合計	△263,724	502,934
当期末残高	8,987,408	9,490,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,902	9,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	19,605
当期変動額合計	60	19,605
当期末残高	9,963	29,568
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,359,128	△1,336,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,743	89,891
当期変動額合計	22,743	89,891
当期末残高	△1,336,384	△1,246,493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,349,225	△1,326,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,804	109,496
当期変動額合計	22,804	109,496
当期末残高	△1,326,420	△1,216,924
純資産合計		
前期末残高	7,901,908	7,660,987
当期変動額		
剰余金の配当	△313,695	△308,849
土地再評価差額金の取崩	△22,743	△89,891
当期純利益	173,003	901,999
自己株式の取得	△100,289	△324
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,804	109,496
当期変動額合計	△240,920	612,430
当期末残高	7,660,987	8,273,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,270,614	1,383,721
減価償却費	437,847	557,683
減損損失	97,451	231,483
のれん償却額	74,775	46,457
固定資産処分損益 (△は益)	29,616	96,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106,573	291,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,213	26,469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,300	22,700
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,627	△2,762
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	80,993	△14,782
受取利息及び受取配当金	△15,868	△22,408
支払利息	60,200	66,416
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△11,923
売上債権の増減額 (△は増加)	527,060	△722,011
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△35,788	△75,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,300	273,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,032	37,622
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	621,733	△306,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,626	23,652
その他	△30,305	149,131
小計	3,255,321	2,078,779
利息及び配当金の受取額	15,509	22,097
利息の支払額	△60,715	△65,125
法人税等の支払額	△1,445,261	△619,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,854	1,416,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,903	△63,600
定期預金の払戻による収入	15,902	264,604
有形固定資産の売却による収入	49,210	523,101
有形固定資産の取得による支出	△2,083,861	△879,494
無形固定資産の取得による支出	△41,828	△45,436
投資有価証券の取得による支出	△99,922	△3,359
投資有価証券の売却による収入	—	117,024
貸付けによる支出	△2,000	△2,500
貸付金の回収による収入	2,900	5,054
差入保証金の回収による収入	299,209	75,838
差入保証金の差入による支出	△208,868	△48,181
その他	△19,961	△40,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105,122	△97,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	630,000	△559,000
長期借入れによる収入	1,440,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△243,700	△736,550
リース債務の返済による支出	△5,607	△16,848
自己株式の取得による支出	△100,288	△324
配当金の支払額	△313,617	△308,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,788	△1,121,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,066,520	198,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,474	※1 3,675,994
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,675,994	※1 3,874,036

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レオハウス 平成20年4月1日付けで株式会社レオハウスが、タマキューホーム株式会社を吸収合併し、また、平成20年10月1日付けで当社が、株式会社ダスキン境を吸収合併したことにより、連結子会社が2社減少しております。</p> <p>非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会から名称変更をしております。)</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レオハウス</p> <p>非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会から名称変更をしております。)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,713千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具・器具・備品 2~20年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 同左</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 完成工事補償引当金 住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 債務保証損失引当金 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対し債務保証を行っております。従来はリース会社に対して保証金を積み立て、その範囲内で顧客の債務を保証し、また、過去の損失発生実績率に基づいて算定した貸倒引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より、保証金の積立を取りやめたことに伴い、当該債務保証に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の会計処理は、従前に積み立てた貸倒引当金の戻入れと、新たに設定した債務保証損失引当金繰入額を相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ. 債務保証損失引当金 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>
(5) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ767,992千円、46,156千円、963,737千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は7,896千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります 投資その他の資産 3,000千円 その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 901,688千円 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 258,230千円</p> <p>※3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △201,076千円</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります 投資その他の資産 3,000千円 その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 819,461千円 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 293,000千円</p> <p>※3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △225,279千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,713千円</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,236千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,594千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛媛県伊予市</td> <td>店舗及び事務所</td> <td>建物及構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については各営業所単位(ボトルウォーター事業についてはエリア単位)、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している遊休土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,824千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>また、住宅事業における店舗及び事務所については、支店閉鎖の意思決定が行われたことに伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,627千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物61,053千円、構築物12,163千円、工具、器具及び備品400千円、保証金9,010千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、回収可能価額を0円として、残存価額全額を減損処理しました。</p>	建物及び構築物	15,236千円	工具、器具及び備品	2,785千円	土地	11,594千円	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	愛媛県伊予市	店舗及び事務所	建物及構築物	<p>1. _____</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88,724千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については各営業所単位(ボトルウォーター事業についてはエリア単位)、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231,483千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>	建物及び構築物	88,724千円	工具、器具及び備品	7,544千円	機械装置及び運搬具	207千円	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	東京都町田市	遊休資産	土地	千葉県市川市	遊休資産	土地
建物及び構築物	15,236千円																																	
工具、器具及び備品	2,785千円																																	
土地	11,594千円																																	
場所	用途	種類																																
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																
愛媛県伊予市	店舗及び事務所	建物及構築物																																
建物及び構築物	88,724千円																																	
工具、器具及び備品	7,544千円																																	
機械装置及び運搬具	207千円																																	
場所	用途	種類																																
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																
東京都町田市	遊休資産	土地																																
千葉県市川市	遊休資産	土地																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,104,394	127,486	—	1,231,880
合計	1,104,394	127,486	—	1,231,880

(注) 自己株式の増加の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 127,100株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 386株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,104	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	148,590	18.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,554	利益剰余金	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,231,880	368	—	1,232,248
合計	1,231,880	368	—	1,232,248

(注) 自己株式の増加の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 368株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,554	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	146,294	18.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	利益剰余金	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,739,998千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△64,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675,994</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した、株式会社ダスキン境より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">92,737千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,196</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,739,998千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△64,004	現金及び現金同等物	3,675,994	流動資産	92,737千円	固定資産	10,458	資産合計	103,196	流動負債	36,608	負債合計	36,608	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,937,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874,036</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,937,036千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△63,000	現金及び現金同等物	3,874,036
現金及び預金勘定	3,739,998千円																						
預入期間が3か月を超える 定期預金	△64,004																						
現金及び現金同等物	3,675,994																						
流動資産	92,737千円																						
固定資産	10,458																						
資産合計	103,196																						
流動負債	36,608																						
負債合計	36,608																						
現金及び預金勘定	3,937,036千円																						
預入期間が3か月を超える 定期預金	△63,000																						
現金及び現金同等物	3,874,036																						

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 営業車輛及びボトルウォーター事業における生産設備(車輛運搬具及び工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>333,553</td> <td>177,331</td> <td>156,222</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>430,332</td> <td>172,388</td> <td>257,944</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>19,468</td> <td>9,489</td> <td>9,978</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195,588</td> <td>42,377</td> <td>153,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978,943</td> <td>401,587</td> <td>577,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	333,553	177,331	156,222	機械及び装置	430,332	172,388	257,944	車輛運搬具	19,468	9,489	9,978	ソフトウェア	195,588	42,377	153,210	合計	978,943	401,587	577,355	1年内	170,257千円	1年超	407,098千円	合計	577,355千円	支払リース料	161,571千円	減価償却費相当額	161,571千円	<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>298,625</td> <td>204,471</td> <td>94,154</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>299,217</td> <td>132,825</td> <td>166,391</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>19,468</td> <td>12,734</td> <td>6,734</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195,588</td> <td>81,495</td> <td>114,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,900</td> <td>431,526</td> <td>381,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>252,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,096,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,349,299千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	298,625	204,471	94,154	機械及び装置	299,217	132,825	166,391	車輛運搬具	19,468	12,734	6,734	ソフトウェア	195,588	81,495	114,093	合計	812,900	431,526	381,373	1年内	136,481千円	1年超	244,892千円	合計	381,373千円	支払リース料	162,432千円	減価償却費相当額	162,432千円	1年内	252,672千円	1年超	3,096,626千円	合計	3,349,299千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具、器具及び備品	333,553	177,331	156,222																																																																									
機械及び装置	430,332	172,388	257,944																																																																									
車輛運搬具	19,468	9,489	9,978																																																																									
ソフトウェア	195,588	42,377	153,210																																																																									
合計	978,943	401,587	577,355																																																																									
1年内	170,257千円																																																																											
1年超	407,098千円																																																																											
合計	577,355千円																																																																											
支払リース料	161,571千円																																																																											
減価償却費相当額	161,571千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具、器具及び備品	298,625	204,471	94,154																																																																									
機械及び装置	299,217	132,825	166,391																																																																									
車輛運搬具	19,468	12,734	6,734																																																																									
ソフトウェア	195,588	81,495	114,093																																																																									
合計	812,900	431,526	381,373																																																																									
1年内	136,481千円																																																																											
1年超	244,892千円																																																																											
合計	381,373千円																																																																											
支払リース料	162,432千円																																																																											
減価償却費相当額	162,432千円																																																																											
1年内	252,672千円																																																																											
1年超	3,096,626千円																																																																											
合計	3,349,299千円																																																																											
2. オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>252,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,096,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,349,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	252,672千円	1年超	3,096,626千円	合計	3,349,299千円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>251,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,819,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,070,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	251,099千円	1年超	2,819,341千円	合計	3,070,441千円																																																														
1年内	252,672千円																																																																											
1年超	3,096,626千円																																																																											
合計	3,349,299千円																																																																											
1年内	251,099千円																																																																											
1年超	2,819,341千円																																																																											
合計	3,070,441千円																																																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,855	147,238	32,382
	(2) その他	—	—	—
	小計	114,855	147,238	32,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,800	139,943	△15,857
	(2) その他	—	—	—
	小計	155,800	139,943	△15,857
合 計		270,656	287,181	16,525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	163,200
合 計	163,200

当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,884	115,189	49,695
	(2) その他	—	—	—
	小計	164,884	115,189	49,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,037	27,037	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	27,037	27,037	—
合 計		191,921	142,226	49,695

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額163,200千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	117,024	13,742	—
(2) その他	—	—	—
合 計	117,024	13,742	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について28,287千円 (その他有価証券の株式28,287千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	229,920千円	240,639千円
税務上の繰越欠損金	943,401	711,833
貸倒引当金	55,571	199,589
未払事業税	24,786	32,645
減損損失	127,642	221,393
長期前払費用償却	88,025	100,226
その他	144,534	159,383
繰延税金資産小計	1,613,881	1,665,711
評価性引当額	△1,254,828	△1,064,159
繰延税金資産合計	359,052	601,552
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,781	△20,126
繰延税金負債合計	△6,781	△20,126
繰延税金資産（負債）の純額	352,271	581,426

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	210,807千円	363,792千円
固定資産－繰延税金資産	141,463	217,633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
のれん	1.1	のれん	1.1
住民税均等割等	2.9	住民税均等割等	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
欠損子会社の未認識税務利益	38.3	欠損子会社の未認識税務利益	△12.7
その他	0.8	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	レンタル 事業 (千円)	建築コン サルティ ング事業 (千円)	ボトルウ ォーター 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,264,131	3,119,729	6,005,167	26,229,701	46,618,729	—	46,618,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,539	—	643	—	94,183	△94,183	—
計	11,357,671	3,119,729	6,005,811	26,229,701	46,712,913	△94,183	46,618,729
営業費用	9,357,780	2,182,122	6,066,040	26,890,912	44,496,855	722,814	45,219,669
営業利益又は営業損失(△)	1,999,890	937,606	△60,229	△661,210	2,216,057	△816,997	1,399,059
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,822,368	540,141	3,021,780	6,109,547	14,493,838	3,646,128	18,139,966
減価償却費	81,577	7,943	49,948	307,143	446,613	44,629	491,242
減損損失	—	—	—	82,627	82,627	14,824	97,451
資本的支出	16,879	3,291	1,119,694	1,261,505	2,401,371	80,617	2,481,988

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業……………ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業……………ボトルウォーター (ミネラルウォーター)

住宅事業……………マンション販売及び注文住宅の建築請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は722,814千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,677,865千円であり、その主なものは当社での余資運用資金 (現金及び預金等) 及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ. たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、ボトルウォーター事業で10,713千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	レンタル 事業 (千円)	建築コン サルティ ング事業 (千円)	ボトルウ ォーター 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,214,412	2,548,490	7,608,099	28,924,937	50,295,939	—	50,295,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	510	—	465	—	975	△975	—
計	11,214,922	2,548,490	7,608,564	28,924,937	50,296,915	△975	50,295,939
営業費用	9,560,088	1,928,546	7,686,905	28,415,575	47,591,115	936,747	48,527,863
営業利益又は営業損失(△)	1,654,834	619,943	△78,340	509,361	2,705,800	△937,723	1,768,076
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,683,316	709,134	3,671,088	5,895,373	14,958,913	3,279,446	18,238,360
減価償却費	93,976	7,958	142,120	317,058	561,113	56,536	617,650
減損損失	—	—	—	—	—	231,483	231,483
資本的支出	97,949	712	932,961	455,872	1,487,494	143,746	1,631,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業……………ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業……………ボトルウォーター（ミネラルウォーター）

住宅事業……………注文住宅の建築請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936,747千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,279,446千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	(株)キャピタル	東京都町田市	200,000	建設関連業	(被所有)直接 20.5%	当社事務所の営繕等 役員の兼任	支店修繕工事	87,565	未払金	1,182
							建物の保守管理業務等	30,968	未払金	2,342

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

支店修繕工事については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	西山由之	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接3.3%	事務所の賃借	当社事務所の賃借	15,600	前払費用	1,365
							当社事務所の保証金の差入	-	保証金	32,693

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(株)キャピタル	東京都町田市	200,000	建設関連業	(被所有) 直接 20.5%	当社事務所の 営繕等 役員の兼任	支店修繕工事	105,249	未払金	309
							建物の保守管理業務等	36,448	未払金	2,404
							美術館チケット	25,200	—	—
							CM制作費等	22,308	未払金	9,198

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
支店修繕工事については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。
建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。
美術館チケット及びCM制作費等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西山由之	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接3.3%	事務所の賃借	当社事務所の賃借	15,600	前払費用	1,365
							当社事務所の保証金の差入	—	保証金	31,748

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 942 円 57 銭	1株当たり純資産額 1,017 円 97 銭
1株当たり当期純利益金額 21 円 06 銭	1株当たり当期純利益金額 110 円 98 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	173,003	901,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,003	901,999
期中平均株式数(株)	8,215,144	8,127,596

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>(当社と(株)ダスキン境との合併)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック(当社)</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)ダスキン境</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称</p> <p>当社を存続会社、(株)ダスキン境を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び(株)ダスキン境は、レンタル事業においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、当社グループの業務の効率化を推進していくため、平成20年10月1日をもって、(株)ダスキン境を吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が当連結会計年度に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株)レオハウスとタマキューホーム(株)との合併)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)レオハウス(子会社)</p> <p>事業内容 注文住宅の建築請負</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 タマキューホーム(株)(子会社)</p> <p>事業内容 注文住宅の建築請負</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称</p> <p>(株)レオハウスを存続会社、タマキューホーム(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)レオハウスとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(株)レオハウス及びタマキューホーム(株)は当社の連結子会社であり、住宅事業において注文住宅の建築請負を行っておりますが、住宅事業の競争力強化とグループ経営の効率化を図るため、平成20年4月1日をもって、(株)レオハウスはタマキューホーム(株)を吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が当連結会計年度に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

金融商品・デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,948	2,772,189
受取手形	24,661	54,017
売掛金	686,487	1,410,787
商品及び製品	687,894	699,171
原材料及び貯蔵品	13,070	12,199
前渡金	14,541	14,003
立替金	144,506	122,908
前払費用	229,122	227,798
繰延税金資産	210,372	363,610
短期貸付金	2,504	1,401
差入保証金	543,457	547,008
その他	48,055	44,940
貸倒引当金	△3,766	△225,574
流動資産合計	5,257,856	6,044,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,075,140	2,347,277
減価償却累計額	△974,704	△971,313
建物(純額)	1,100,436	1,375,964
構築物	141,678	193,153
減価償却累計額	△78,212	△89,496
構築物(純額)	63,465	103,657
機械及び装置	11,800	11,800
減価償却累計額	△1,475	△4,056
機械及び装置(純額)	10,325	7,743
車両運搬具	19,663	37,708
減価償却累計額	△18,301	△21,268
車両運搬具(純額)	1,362	16,440
工具、器具及び備品	404,621	312,012
減価償却累計額	△318,361	△220,265
工具、器具及び備品(純額)	86,260	91,747
土地	※3 3,039,032	※3 2,614,473
リース資産	14,668	348,354
減価償却累計額	△2,444	△42,438
リース資産(純額)	12,223	305,915
建設仮勘定	430,482	58,813
有形固定資産合計	4,743,589	4,574,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	97,153	95,891
借地権	6,333	6,333
商標権	100	—
ソフトウェア	39,383	71,582
実用新案権	354	354
ソフトウェア仮勘定	50,267	—
その他	28,040	28,040
無形固定資産合計	221,632	202,202
投資その他の資産		
長期預金	300,000	100,000
投資有価証券	450,381	355,121
関係会社株式	602,000	602,000
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	7,669	6,480
関係会社長期貸付金	※1 2,300,000	※1 1,800,000
破産更生債権等	159,853	235,331
長期前払費用	24,952	34,991
繰延税金資産	141,463	217,633
差入保証金	1,818,500	1,741,184
その他	52,689	47,571
貸倒引当金	△194,153	△263,768
投資その他の資産合計	5,666,357	4,879,546
固定資産合計	10,631,579	9,656,505
資産合計	15,889,435	15,700,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,499	335,725
短期借入金	1,014,600	455,600
1年内返済予定の長期借入金	646,550	1,051,800
リース債務	3,429	52,847
未払金	711,968	748,353
未払費用	41,005	43,173
未払法人税等	227,073	332,838
未払消費税等	23,928	6,151
前受金	169,315	175,583
預り金	40,670	43,873
前受収益	25,626	25,544
賞与引当金	337,710	352,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員賞与引当金	5,300	28,000
債務保証損失引当金	80,993	66,211
その他	8,635	14,218
流動負債合計	3,718,307	3,732,102
固定負債		
長期借入金	1,924,550	1,282,750
長期預り保証金	48,139	63,948
リース債務	8,925	257,512
再評価に係る繰延税金負債	※3 17,257	※3 17,257
その他	3,574	2,095
固定負債合計	2,002,447	1,623,564
負債合計	5,720,754	5,355,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	649,264	649,264
その他資本剰余金	144,956	144,956
資本剰余金合計	794,220	794,220
利益剰余金		
利益準備金	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	4,511,158	4,578,607
利益剰余金合計	8,361,894	8,429,343
自己株式	△1,661,013	△1,661,337
株主資本合計	11,495,101	11,562,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,963	29,568
土地再評価差額金	※3 △1,336,384	※3 △1,246,493
評価・換算差額等合計	△1,326,420	△1,216,924
純資産合計	10,168,680	10,345,302
負債純資産合計	15,889,435	15,700,968

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
レンタル売上高	9,310,896	9,266,227
商品売上高	7,132,442	7,098,080
製品売上高	3,822,135	5,007,669
売上高合計	20,265,474	21,371,977
売上原価		
レンタル原価	3,735,348	3,626,766
商品売上原価	※1 2,629,204	3,193,208
製品売上原価	908,116	1,155,729
売上原価合計	7,272,669	7,975,705
売上総利益	12,992,805	13,396,272
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,076,476	1,258,193
広告宣伝費	66,077	33,717
販売促進費	590,818	974,368
サービス用品費	472,419	604,966
貸倒引当金繰入額	93,913	321,302
役員報酬	167,800	176,820
給料及び手当	4,033,487	4,100,847
賞与引当金繰入額	326,260	337,770
福利厚生費	619,292	609,620
租税公課	65,057	60,064
賃借料	837,385	884,674
旅費及び交通費	1,211,096	1,281,447
消耗品費	147,125	138,599
支払手数料	373,393	426,686
減価償却費	84,298	137,731
その他	802,255	798,092
販売費及び一般管理費合計	10,967,158	12,144,903
営業利益	2,025,646	1,251,369
営業外収益		
受取利息	※5 72,684	※5 58,424
受取配当金	※5 57,874	12,569
受取地代家賃	※5 282,613	※5 297,560
受取手数料	23,606	—
受取事務手数料	13,278	13,008
その他	31,366	41,147
営業外収益合計	481,424	422,710
営業外費用		
支払利息	59,580	64,980
不動産賃貸費用	234,360	246,411
減価償却費	19,839	12,351
為替差損	—	5,786
その他	12,011	17,999
営業外費用合計	325,791	347,528
経常利益	2,181,279	1,326,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,742
固定資産売却益	—	11,923
特別利益合計	—	25,666
特別損失		
固定資産売却損	※2 24,605	—
固定資産除却損	※3 3,710	※3 90,469
投資有価証券評価損	29,674	28,287
減損損失	※4 14,824	※4 231,483
店舗閉鎖損失	16,429	23,970
その他	—	38,570
特別損失合計	89,244	412,780
税引前当期純利益	2,092,034	939,437
法人税、住民税及び事業税	821,000	716,000
法人税等調整額	92,177	△242,751
法人税等合計	913,177	473,248
当期純利益	1,178,857	466,189

売上原価明細書

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 レンタル商品賃借料		3,494,393	93.5	3,370,947	92.9
2 少額資産購入高		28,619	0.8	28,056	0.8
3 労務費	※1	212,335	5.7	227,763	6.3
レンタル原価		3,735,348	100.0	3,626,766	100.0

(注) ※1. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度3,930千円、当事業年度5,180千円であります。

商品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高		761,068	676,896		
当期商品仕入高		2,545,032	3,203,878		
計		3,306,101	3,880,774		
期末商品たな卸高		676,896	687,566		
商品原価		2,629,204	3,193,208		

製品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品たな卸高		6,558	10,997		
当期製品製造原価		992,717	1,344,936		
計		999,276	1,355,934		
他勘定振替高	※1	80,162	188,599		
期末製品たな卸高		10,997	11,605		
製品原価		908,116	1,155,729		

(注) ※1. 他勘定振替高は販売促進費への振替額であります。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		46,902	4.7	73,073	5.4
労務費	※2	196,849	19.8	224,032	16.7
経費	※1	748,965	75.5	1,047,829	77.9
当期総製造費用		992,717	100.0	1,344,936	100.0
当期製品製造原価		992,717		1,344,936	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注費	460,019千円	608,096千円

※2. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度7,520千円、当事業年度9,230千円であります。

3. 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。なお、事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,264	649,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,264	649,264
その他資本剰余金		
前期末残高	23,555	144,956
当期変動額		
合併による増加	121,401	—
当期変動額合計	121,401	—
当期末残高	144,956	144,956
資本剰余金合計		
前期末残高	672,819	794,220
当期変動額		
合併による増加	121,401	—
当期変動額合計	121,401	—
当期末残高	794,220	794,220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	350,735	350,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,668,740	4,511,158
当期変動額		
剰余金の配当	△313,695	△308,849
土地再評価差額金の取崩	△22,743	△89,891
当期純利益	1,178,857	466,189
当期変動額合計	842,417	67,449
当期末残高	4,511,158	4,578,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,519,476	8,361,894
当期変動額		
剰余金の配当	△313,695	△308,849
土地再評価差額金の取崩	△22,743	△89,891
当期純利益	1,178,857	466,189
当期変動額合計	842,417	67,449
当期末残高	8,361,894	8,429,343
自己株式		
前期末残高	△1,560,723	△1,661,013
当期変動額		
自己株式の取得	△100,289	△324
当期変動額合計	△100,289	△324
当期末残高	△1,661,013	△1,661,337
株主資本合計		
前期末残高	10,631,571	11,495,101
当期変動額		
合併による増加	121,401	—
剰余金の配当	△313,695	△308,849
土地再評価差額金の取崩	△22,743	△89,891
当期純利益	1,178,857	466,189
自己株式の取得	△100,289	△324
当期変動額合計	863,529	67,125
当期末残高	11,495,101	11,562,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,902	9,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	19,605
当期変動額合計	60	19,605
当期末残高	9,963	29,568
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,359,128	△1,336,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,743	89,891
当期変動額合計	22,743	89,891
当期末残高	△1,336,384	△1,246,493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,349,225	△1,326,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,804	109,496
当期変動額合計	22,804	109,496
当期末残高	△1,326,420	△1,216,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,282,346	10,168,680
当期変動額		
合併による増加	121,401	—
剰余金の配当	△313,695	△308,849
土地再評価差額金の取崩	△22,743	△89,891
当期純利益	1,178,857	466,189
自己株式の取得	△100,289	△324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,804	109,496
当期変動額合計	886,334	176,621
当期末残高	10,168,680	10,345,302

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,713千円減少しております。</p>	<p>商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対し債務保証を行っております。従来はリース会社に対して保証金を積み立て、その範囲内で顧客の債務を保証し、また、過去の損失発生実績率に基づいて算定した貸倒引当金を計上しておりましたが、当事業年度より、保証金の積立を取りやめたことに伴い、当該債務保証に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。 なお、当事業年度の会計処理は、従前に積み立てた貸倒引当金の戻入れと、新たに設定した債務保証損失引当金繰入額を相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前純当期純利益への影響はありません。</p>
6. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—————	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する債権 長期貸付金 2,300,000千円</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 901,688千円 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 258,230千円</p> <p>※3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △201,076千円</p>	<p>※1. 関係会社に対する債権 長期貸付金 1,800,000千円</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 819,461千円 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 293,000千円</p> <p>※3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △225,279千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,713千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している遊休土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,824千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">67,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">269,638</td> </tr> </table>	建物	13,011千円	土地	11,594	建物	887千円	構築物	47	工具、器具及び備品	2,775	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	関係会社よりの受取利息	67,581千円	関係会社よりの受取配当金	50,000	関係会社よりの受取地代家賃	269,638	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,950</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">286,674</td> </tr> </table>	建物	81,947千円	構築物	1,363	車両運搬具	207	工具、器具及び備品	6,950	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	東京都町田市	遊休資産	土地	千葉県市川市	遊休資産	土地	関係会社よりの受取利息	49,786千円	関係会社よりの受取地代家賃	286,674
建物	13,011千円																																														
土地	11,594																																														
建物	887千円																																														
構築物	47																																														
工具、器具及び備品	2,775																																														
場所	用途	種類																																													
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																													
関係会社よりの受取利息	67,581千円																																														
関係会社よりの受取配当金	50,000																																														
関係会社よりの受取地代家賃	269,638																																														
建物	81,947千円																																														
構築物	1,363																																														
車両運搬具	207																																														
工具、器具及び備品	6,950																																														
場所	用途	種類																																													
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																													
東京都町田市	遊休資産	土地																																													
千葉県市川市	遊休資産	土地																																													
関係会社よりの受取利息	49,786千円																																														
関係会社よりの受取地代家賃	286,674																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,104,394	127,486	—	1,231,880
合計	1,104,394	127,486	—	1,231,880

(注) 自己株式の増加の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 127,100株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 386株

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,231,880	368	—	1,232,248
合計	1,231,880	368	—	1,232,248

(注) 自己株式の増加の主な内訳

- 単元未満株式の買取りによる増加 368株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 営業車輛及びボトルウォーター事業における生産設備(車輛運搬具及び工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 3「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>304,828</td> <td>162,086</td> <td>142,741</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>389,071</td> <td>155,974</td> <td>233,096</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,051</td> <td>2,055</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,951</td> <td>320,087</td> <td>377,863</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	304,828	162,086	142,741	機械及び装置	389,071	155,974	233,096	車輛運搬具	4,051	2,055	2,025	合計	697,951	320,087	377,863	<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>267,829</td> <td>183,435</td> <td>84,393</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271,521</td> <td>120,786</td> <td>150,734</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7,254</td> <td>4,453</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546,605</td> <td>308,675</td> <td>237,930</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	267,829	183,435	84,393	機械及び装置	271,521	120,786	150,734	車輛運搬具	7,254	4,453	2,801	合計	546,605	308,675
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	304,828	162,086	142,741																																											
機械及び装置	389,071	155,974	233,096																																											
車輛運搬具	4,051	2,055	2,025																																											
合計	697,951	320,087	377,863																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	267,829	183,435	84,393																																											
機械及び装置	271,521	120,786	150,734																																											
車輛運搬具	7,254	4,453	2,801																																											
合計	546,605	308,675	237,930																																											
2. オペレーティング・リース取引	<p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,507,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,659,325千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	117,042千円	1年超	269,825千円	合計	386,868千円	支払リース料	116,780千円	減価償却費相当額	108,147千円	支払利息相当額	10,059千円	1年内	152,146千円	1年超	1,507,179千円	合計	1,659,325千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,449千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,356,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509,649千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	87,586千円	1年超	157,862千円	合計	245,449千円	支払リース料	119,307千円	減価償却費相当額	110,892千円	支払利息相当額	8,747千円	1年内	153,033千円	1年超	1,356,616千円	合計	1,509,649千円				
1年内	117,042千円																																													
1年超	269,825千円																																													
合計	386,868千円																																													
支払リース料	116,780千円																																													
減価償却費相当額	108,147千円																																													
支払利息相当額	10,059千円																																													
1年内	152,146千円																																													
1年超	1,507,179千円																																													
合計	1,659,325千円																																													
1年内	87,586千円																																													
1年超	157,862千円																																													
合計	245,449千円																																													
支払リース料	119,307千円																																													
減価償却費相当額	110,892千円																																													
支払利息相当額	8,747千円																																													
1年内	153,033千円																																													
1年超	1,356,616千円																																													
合計	1,509,649千円																																													

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式602,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
貸倒引当金	3,641千円	147,664千円
未払事業税	19,561	27,369
賞与引当金	136,772	142,632
減損損失	127,642	221,393
その他	74,231	77,105
繰延税金資産小計	361,849	616,165
評価性引当額	△3,230	△14,795
繰延税金資産合計	358,618	601,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,781	△20,126
繰延税金負債合計	△6,781	△20,126
繰延税金資産(負債)の純額	351,836	581,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	1.3	住民税均等割等	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	投資有価証券表加減	1.2
その他	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	その他	1.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック (当社)</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)ダスキン境</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称 当社を存続会社、(株)ダスキン境を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び(株)ダスキン境は、レンタル事業においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、当社グループの業務の効率化を推進していくため、平成20年10月1日をもって、(株)ダスキン境を吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 なお、同社から受入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額として発生した抱合株式消滅差損612千円については、投資有価証券評価損と相殺消去しております。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,251 円 11 銭	1,272 円 90 銭
1株当たり当期純利益金額	143 円 50 銭	57 円 36 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,178,857	466,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,178,857	466,189
期中平均株式数 (株)	8,215,144	8,127,596

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。